

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害廃棄物処理代行業業			担当部局	復興庁		作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	山口 浩孝				
会計区分	東日本大震災復興特別会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に代わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲を決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算の状況	当初予算	9,446	24,201	6,603	3,309	2,182					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	5,228	4,728	1,800	1,000	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 4,728	▲ 1,800	▲ 1,000	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	9,946	27,129	7,403	4,309	2,182					
	執行額		8,933	22,694	4,602	-						
	執行率(%)		90%	84%	62%	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	94%	70%	-						
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	災害等廃棄物処理事業費		3,308	2,181	災害廃棄物の減容化処理の完了に伴う減。							
	職員旅費		1	1								
	計		3,309	2,182								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	平成32年度までに相馬市、新地町、広野町、南相馬市の災害廃棄物の減容化処理で生じた焼却灰の最終処分を完了する。		最終処分を完了した自治体の数		成果実績	箇所(累計)	-	-	1	30年度	-	32年度
					目標値	箇所(累計)	-	-	1	2	4	
					達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づく災害廃棄物処理実施(代行)要請書(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)										

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	国の代行により災害廃棄物(うち可燃物)を減容化処理する。 *右記は災害廃棄物(うち可燃性)の減容化処理量を示す。(平成28年度末時点で処理完了)	活動実績	千t(累計)	92	140	-	-	-		
		当初見込み	千t(累計)	92	164	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	災害廃棄物の減容化処理完了時点における建築工事及び運営業務に係る総支払額/総処理量	単位当たりコスト	円/t	118,338	290,095	-	-			
	*27年度は相馬市及び新地町における単位当たりコストを示す。	計算式	施設建設及び運営費/処理量	10,611,175,290円/89,668t	40,489,145,860円/139,572t	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理が完了していない福島県内の一部市町村(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)について、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、災害廃棄物の処理事業を国が代行処理し、できるだけ早期に処理を完了することを目的とするものであり、既に平成28年度末までに、相馬市、新地町、広野町、南相馬市において災害廃棄物の減容化処理を完了したところである。引き続き、平成32年度までに災害廃棄物(焼却灰)の最終処分完了に向けて事業を推進しているところであり、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与しているものである。</p>									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長からの申請に基づき、国が災害廃棄物処理を代行する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、適切な事業であるとともに、復旧の観点から優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札等により、競争性を確保している。仮設焼却炉の運転業務等については、諸設備の構成等を熟知した上で安定かつ適切に施設稼働させる必要があることから焼却炉を設置した者以外対応できないため、公共工事設計労務単価や建設物価等もふまえて適切な金額にて随意契約を締結している。また、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえて予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害廃棄物の処理に限定している。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	減容化処理に伴い排出される焼却灰を埋立処分することを計画していたが、処分先の地元調整に多大な時間を要し、予定していた焼却灰の搬出等に着手できなかったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	減容化処理に伴い排出される焼却灰を埋立処分することを計画しているが、処分先の地元調整に多大な時間を要しており、焼却灰の搬出等に一部着手できなかったことなどにより、予算を繰越したものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広野町に設置する仮設処理施設については、効率的な活用のため災害廃棄物の代行処理とあわせて、町による除染廃棄物等の処理を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	仮設処理施設の運用状況に応じた、適切な目標と実績になっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相馬市に設置した仮設処理施設を有効活用するため、市による除染廃棄物等の処理を実施している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	要請を受けた福島県相馬市、新地町、南相馬市について、災害廃棄物処理の代行業を引き続き進める。相馬市、新地町においては、平成30年度に焼却灰の最終処分(搬出準備含む)を引き続き実施予定。南相馬市においては、平成30年度に焼却灰の最終処分(搬出準備含む)を引き続き実施予定。広野町においては、平成29年度に仮設処理施設の解体撤去及び焼却灰の最終処分を終了。
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。

外部有識者の所見

執行率が低い理由を精査し、効率的な事業執行を確保できる態勢を整える必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ○復興の障害となる災害廃棄物の処理は、復興に資する必要性の高い事業である。平成32年度の事業完了に向け、事業の進捗管理を行うとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

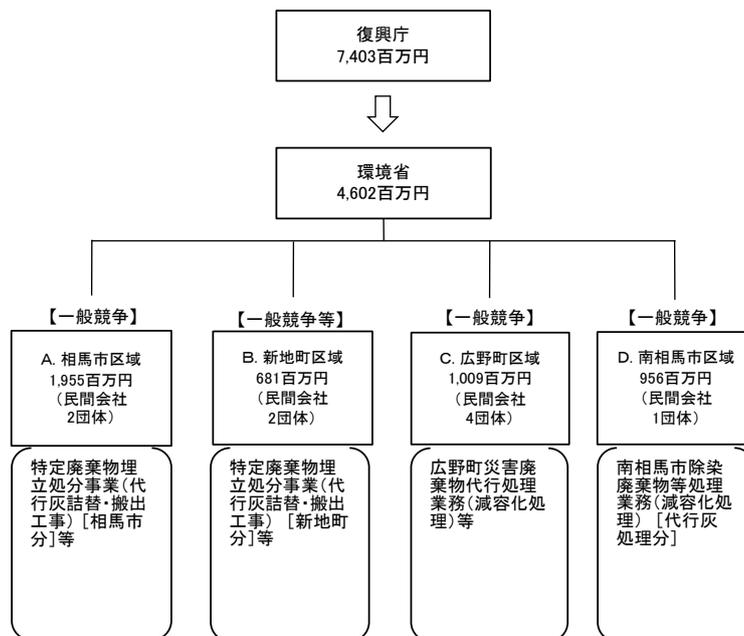
年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○これまで丁寧かつ真摯な地元調整等に努める中で時間を要し、予定どおりに執行が進まなかった面もあるが、今後は平成32年度内での事業の完了を目的に一定の見通しが付いたことから、執行計画を検討した上で当該年度の必要経費を計上している。 ○平成32年度の事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。
-----------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	126	平成25年度	182
平成26年度	215	平成27年度	0217	平成28年度	0205		
平成29年度	復興庁 (0167)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			B.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接工事費	焼却灰詰替・運搬等	1,147	直接工事費	焼却灰詰替等	394
	共通仮設費		105	共通仮設費		37
	現場管理費		432	現場管理費		152
	一般管理費等		122	一般管理費等		42
	消費税		144	消費税		50
	計		1,950	計		675
	C.新日鉄住金エンジニアリング(株)			D.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	施設解体等	605	業務費	焼却灰詰替等	885	
消費税		48	消費税		71	
計		653	計		956	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成29年度特定廃棄物埋立処分事業(代行灰詰替・搬出工事) [相馬市分]	1,950	随意契約 (その他)	1	100%	別途工事(直轄灰詰替・搬出工事)と一体で効率的に進めるため、一般競争入札(総合評価)で選定した同工事の請負者と随意契約したものである。
2	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度特定廃棄物等埋立処分工事 [相馬市分]	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成29年度特定廃棄物埋立処分事業(代行灰詰替・搬出工事) [新地町分]	675	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	相馬共同火力発電(株)	4380001015963	平成29年度新地町災害廃棄物焼却灰の一時保管に関する土地賃貸借契約	6	随意契約 (その他)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金エンジニアリング(株)	7010701022491	平成29年度広野町災害廃棄物代行処理業務(減容化処理)	653	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	-
2	太平洋セメント(株)	4010401082995	平成29年度広野町災害廃棄物等(燃えがら)処分等業務	244	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	(株)橋本組	3380001016649	平成29年度広野町災害廃棄物代行処理灰保管施設解体撤去業務	108	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	-
4	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	平成29年度対策地域内における災害廃棄物等仮置場モニタリング等管理支援業務 [代行処理施設分]	3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成29年度南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理) [代行灰処理分]	956	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-